

経済・金融 フラッシュ

雇用関連統計 13年4月 ～改善する雇用情勢

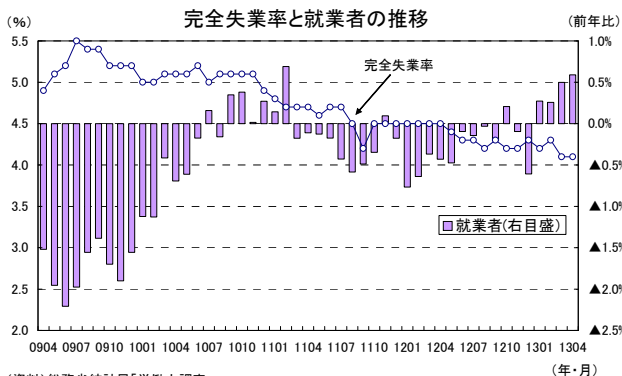
経済調査部門 経済調査室長 齋藤 太郎

TEL:03-3512-1836 E-mail: tsaito@nli-research.co.jp

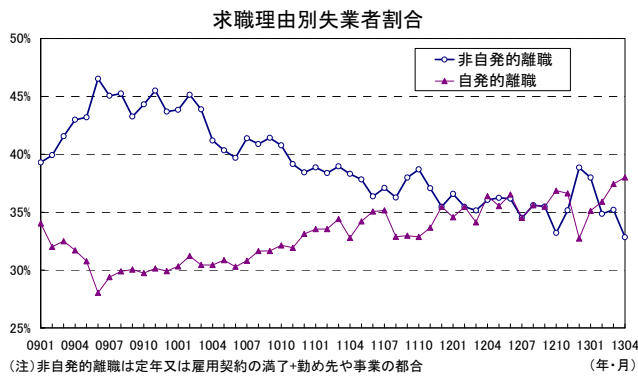
1. 改善する雇用情勢

総務省が5月31日に公表した労働力調査によると、13年4月の完全失業率は前月から横ばいの4.1%となった（QUICK集計・事前予想：4.1%、当社予想も4.1%）。

労働力人口が前月から6万人の増加となる中、就業者数が4万人の増加にとどまったため、失業者数は前月に比べ4万人の増加となった。ただし、労働需給をより敏感に反映する雇用者数は前月から24万人の増加となり、13年1月からの4ヵ月では59万人増となった。また、失業者の内訳を求職理由別（季節調整値）に見ると、自発的な離職による者（自己都合）が前月に比べ3万人増の103万人となる一方、雇用契約の満了や勤め先や事業の都合といった非自発的な離職による者が前月に比べ5万人減の89万人となり、失業者全体に占める非自発的な離職による者の割合は32.8%とリーマン・ショック以降では最も低い水準まで低下した。雇用情勢は改善の動きが明確となりつつある。



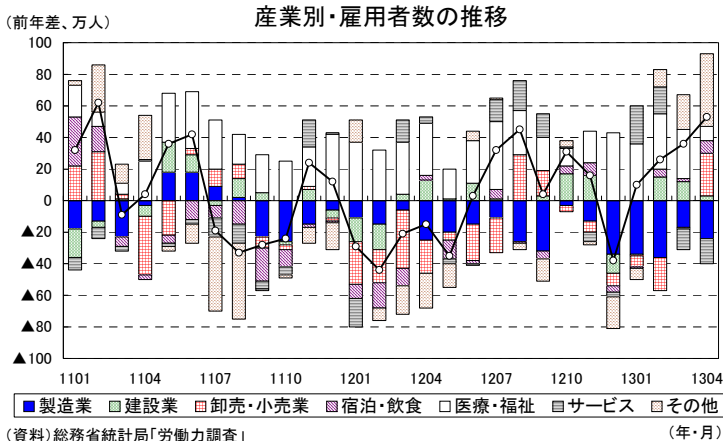
(資料)総務省統計局「労働力調査」



(注)非自発的な離職は定年又は雇用契約の満了+勤め先や事業の都合
(資料)総務省統計局「労働力調査」

雇用者数の内訳を産業別に見ると、製造業は前年比▲24万人減（3月：同▲17万人減）と20ヵ月連続の減少となった。鉱工業生産は持ち直しの動きが明確となってきたが、雇用の増加につながるまでには時間がかかりそうだ。

その他の産業では、卸売・小売業が同27万人増（3月：同▲1万人減）と7ヵ月ぶり



(資料)総務省統計局「労働力調査」

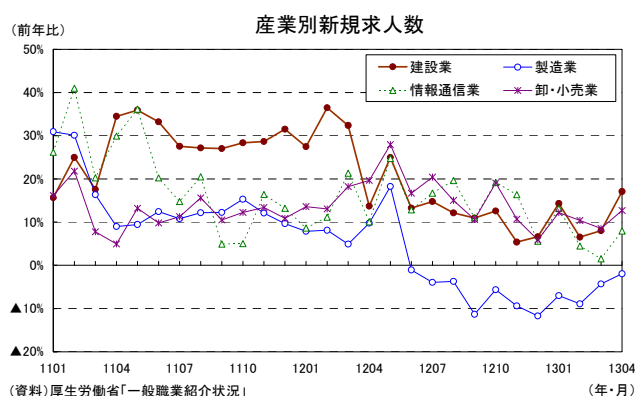
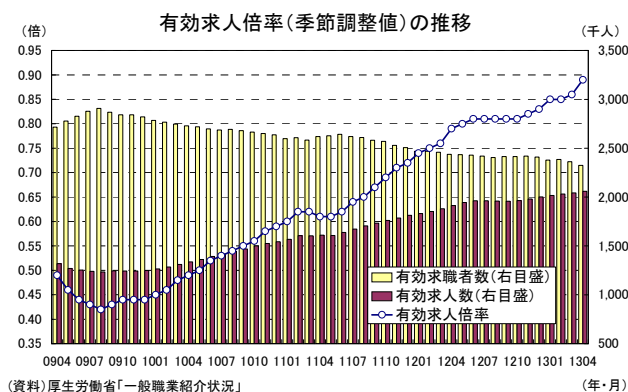
の増加となったが、高齢化の進展に伴う需要の増加を背景として雇用拡大の主役となっていた医療・福祉が前年比9万人増（3月：31万人増）と増加幅が大きく縮小した。ただし、労働力調査は月々の振れが激しい統計であるため、基調を判断するためには来月以降の結果を待つ必要があるだろう。

2. 3%台の失業率が視野に入る

厚生労働省が5月31日に公表した一般職業紹介状況によると、13年4月の有効求人倍率は前月から0.03ポイント上昇の0.89倍となった（QUICK集計・事前予想：0.87倍、当社予想は0.88倍）。有効求人数が前月比0.8%と7ヵ月連続の増加となる一方、有効求職者数が前月比▲1.6%と大きく減少したことが求人倍率を押し上げた。

有効求人倍率の先行指標である新規求人倍率は前月から0.01ポイント上昇の1.40倍となった。新規求人数は前月比▲0.1%と小幅な減少となったが、新規求職申込件数が前月比▲1.4%とそれを大きく上回る減少となったことが、求人倍率の改善に寄与した。

新規求人数を産業別に見ると、卸売・小売業（前年比12.7%）、建設業（前年比17.1%）が大幅な増加となる一方、製造業は前年比▲2.0%と11ヵ月連続で減少した。ただし、製造業の減少幅は2月の前年比▲8.9%、3月の同▲4.3%からは縮小しており、下げ止まりの兆しが見られる。



景気の回復基調が明確となってきたことを反映し、雇用情勢は改善しており、不振が目立っていた製造業でも雇用の先行指標である新規求人数に下げ止まりの兆しが見られる。景気は先行きも堅調に推移することが見込まれるため、失業率は近いうちに2008年10月（3.8%）以来の3%台となる可能性が高くなってきた。

(お願い) 本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。